一般質問

循環型社会づくりへの挑戦を

小田純一　議員

質問 自然との共生を試みる自治体が広がっている。休耕田を活用した菜の花エコ運動、太陽光や風力発電、畜産、林産バイオマス等資源を生かしたクリーンエネルギー対策とグリーン購入等地球温暖化対策を問う。

市長 環境基本条例制定後、自然エネルギーの組み合わせを選択したい。

企画情報課長 平成17年度に化石燃料に頼らない資源を活用した新エネルギービジョンを策定する。

環境保健課長 市事務所等の温室効果ガス排出量削減を図る行動計画をまとめ、平成17年4月より本格的対策と取り組む。グリーン購入も項目を定め4月より取り組む。

農水課長 木質バイオマスの活用調査を平成17年度に予算化。

質問 平成19年予定の農薬空散中止後の代替対策は、早期に関係機関と協議し対応策の周知を。また、有機栽培や減減米栽培への所得補償方式は、環境保全の視点からもトキ周辺に限定せず全島を対象にすべき。

市長 無人ヘリの導入を含め関係機関と協議検討する。導入時は減収補償を行った方が良いと思うが、今後考えをまとめていく。

質問 年間2万トンを超える生ゴミの再生検討を。

市長 生ゴミのたい肥化は真剣に取り組みたい。

自治組織は住民自治の原点

質問 地域の防災、環境、福祉、子育て等住民ニーズに応え、行政と協働する21世紀型地域自治組織づくりの検討を。

市長 地域が自ら治める意欲を持つことは理想的であり努力する。取り組みのある地域は支援したい。

市民優先の機構改革を

質問 新庁舎建設は急がず9支所体制を生かした行政サービスを。職員配置にあった決裁規定と事務分担の見直し、支所長権限の充実の検討を。新たな分野の行政サービス拡大と委託業務の見直しにより過剰人員の実態的吸収策を。

市長 本庁、支所のあるべき姿を描きながら、意志疎通を図る。地域とのありようについて、自分の目でみて考えていきたい。

地域福祉の充実

質問 小規模・多機能・地域密着型の宅老所や地域の茶の間等の開設が急務。地域の支援事業を担う組織づくりを推進する機関として、本庁、支所に支援室の設置を。

市長 組織改編の中で検討する。

農業政策について

質問 佐渡水田ビジョンの柱である集落営農の組織化推進のため支援室の設置検討を。生産調整の市単独補助は来年度から、実転作、集団化、組織化に傾斜配分を。

市長 集落営農支援センター設置は検討する。

農水課長 今後は提案された方向で進めていきたい。

栗野江集落センターでのデイサービス